

結果の概要

I 人口

1 人口の推移

県内総人口は1,801,495人で、5,706人の減少

平成25年10月1日現在の本県の人口は1,801,495人で、前年に比べ5,706人減少(▲0.32%)した。

人口の推移をみると、昭和22年～24年にかけては、第一次ベビーブームにおける出生率の大幅な上昇により急増した。その後、出生率は遡減したものの死亡率を上回ったため、自然増によって増加し続け、昭和31年に1,903千人(総理府統計局刊「日本の推計人口」昭和45年版)でピークを迎えた。その後、高度成長期における大幅な人口流出により、昭和47年(1,681千人)まで減少し続けたが、次第に人口流出は収まり、昭和48年(1,684千人)～63年(1,847.1千人)は再び増加で推移したものの、平成元年(1,846.7千人)は17年ぶりに減少した。平成3年(1,842千人)～10年(1,866千人)まで微増で推移したが、平成11年、12年で減少に転じ、平成13年は僅かながら増加した。平成14年からは、自然減及び転出超過により減少傾向が続いている。

表1 人口及び世帯数の推移

	世帯数 (世帯)	人口(人)			1世帯当たり 人員(人)	人口性比
		総数	男	女		
大正9年	238,696	1,233,233	602,389	630,844	5.17	95.5
14	249,642	1,296,086	637,753	658,333	5.19	96.9
昭和5	256,258	1,353,993	664,106	689,887	5.28	96.3
10	259,467	1,387,054	680,409	706,645	5.35	96.3
15	256,229	1,368,179	666,886	701,293	5.34	95.1
22	348,273	1,765,726	847,938	917,788	5.07	92.4
25	351,093	1,827,582	882,420	945,162	5.21	93.4
30	362,477	1,895,663	917,171	978,492	5.23	93.7
35	388,274	1,856,192	887,038	969,154	4.78	91.5
40	409,603	1,770,736	838,584	932,152	4.32	90.0
45	436,469	1,700,229	798,152	902,077	3.90	88.5
47	447,224	1,680,903	788,648	892,255	3.76	88.4
50	473,421	1,715,273	809,998	905,275	3.62	89.5
55	525,564	1,790,327	850,831	939,496	3.41	90.6
60	553,963	1,837,747	872,932	964,815	3.32	90.5
平成元	572,699	1,846,683	874,002	972,681	3.22	89.9
2	578,862	1,840,326	869,441	970,885	3.18	89.6
7	618,211	1,859,793	879,873	979,920	3.01	89.8
11	648,438	1,864,808	881,343	983,465	2.88	89.6
12	647,216	1,859,344	878,145	981,199	2.87	89.5
13	655,633	1,859,752	877,946	981,806	2.84	89.4
14	662,076	1,858,070	876,984	981,086	2.81	89.4
15	668,485	1,854,792	874,832	979,960	2.77	89.3
16	674,815	1,852,135	873,028	979,107	2.74	89.2
17	667,533	1,842,233	866,916	975,317	2.76	88.9
18	675,555	1,835,909	863,626	972,283	2.72	88.8
19	681,377	1,828,288	859,568	968,720	2.68	88.7
20	687,852	1,822,155	856,277	965,878	2.65	88.7
21	693,039	1,815,985	853,110	962,875	2.62	88.6
22	688,234	1,817,426	853,514	963,912	2.64	88.5
23	694,374	1,812,502	851,490	961,012	2.61	88.6
24	699,666	1,807,201	848,900	958,301	2.58	88.6
25	705,198	1,801,495	846,786	954,709	2.55	88.7

注) 1 各年10月1日現在

2 大正9～平成7(昭和47、平成元を除く)、12、17、22年は国勢調査による人口。

3 人口性比は、女性100人当たりの男性の数。

(参考資料)

全国からみた熊本県の人口と人口増減率

平成24年10月1日現在の総務省統計局人口推計によると、東京都が13,230千人で最も多く、次いで神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県と続いており、上位5都府県で45,792千人、全国の35.9%を占め、3分の1を超えている。また、本県は1,807千人で23位、全国に占める割合は1.4%となっている。

人口増減率(対前年比)をみると、全国が0.22%減少しているのに対し、増加率が最も高いのが沖縄県の0.56%、次いで東京都、愛知県、福岡県、神奈川県の順となっている。また、減少率が最も高いのは、福島県で▲1.41%、次いで秋田県、青森県、高知県の順となっており、7都県で人口が増加、40道府県で減少している。

都道府県別人口(平成24年10月1日)

順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)	順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)
—	全国	127,515	▲ 0.22	24	鹿児島県	1,690	▲ 0.53
1	東京都	13,230	0.25	25	山口県	1,431	▲ 0.82
2	神奈川県	9,067	0.10	26	滋賀県	1,415	0.09
3	大阪府	8,856	▲ 0.06	27	愛媛県	1,415	▲ 0.60
4	愛知県	7,427	0.15	28	沖縄県	1,409	0.56
5	埼玉県	7,212	0.07	29	長崎県	1,408	▲ 0.68
6	千葉県	6,195	▲ 0.32	30	奈良県	1,390	▲ 0.44
7	兵庫県	5,571	▲ 0.20	31	青森県	1,350	▲ 0.97
8	北海道	5,460	▲ 0.47	32	岩手県	1,303	▲ 0.83
9	福岡県	5,085	0.12	33	大分県	1,185	▲ 0.51
10	静岡県	3,735	▲ 0.39	34	石川県	1,163	▲ 0.29
11	茨城県	2,943	▲ 0.48	35	山形県	1,152	▲ 0.82
12	広島県	2,848	▲ 0.24	36	宮崎県	1,126	▲ 0.43
13	京都府	2,625	▲ 0.25	37	富山県	1,082	▲ 0.49
14	新潟県	2,347	▲ 0.66	38	秋田県	1,063	▲ 1.13
15	宮城県	2,325	▲ 0.06	39	香川県	989	▲ 0.29
16	長野県	2,132	▲ 0.49	40	和歌山県	988	▲ 0.73
17	岐阜県	2,061	▲ 0.46	41	山梨県	852	▲ 0.59
18	栃木県	1,992	▲ 0.41	42	佐賀県	843	▲ 0.39
19	群馬県	1,992	▲ 0.42	43	福井県	799	▲ 0.50
20	福島県	1,962	▲ 1.41	44	徳島県	776	▲ 0.60
21	岡山県	1,936	▲ 0.23	45	高知県	752	▲ 0.90
22	三重県	1,840	▲ 0.37	46	島根県	707	▲ 0.77
23	熊本県	1,807	▲ 0.31	47	鳥取県	582	▲ 0.63

資料:総務省統計局「人口推計年報」による。

注)人口増減率は前年との比較

2 男女別人口

男性の比率が高いのは産山村、女性の比率が高いのは津奈木町

男女別人口は、男性 846,786 人（県人口の 47.0%）、女性 954,709 人（同 53.0%）で、女性が 107,923 人多く、前年と比較すると男性は 2,114 人（前年比▲0.25%）の減少、女性は 3,592 人（前年比▲0.37%）の減少となっている。

次に人口性比（女性 100 人当たりの男性の数）は 88.7（前年 88.6）で、市町村別にみると、高い（男性が多い）のは、産山村 111.2、大津町 97.8、菊陽町 96.6、低い（女性が多い）のは津奈木町 84.6、人吉市 84.6、水上村 85.3 となっている。

表2 人口性比の高い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	産山村	111.2
2	大津町	97.8
3	菊陽町	96.6
4	南阿蘇村	94.9
5	長洲町	94.0
6	西原村	93.0
7	合志市	92.5
8	山都町	91.6
9	菊池市	91.5
10	宇土市	91.3

表3 人口性比の低い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	津奈木町	84.6
2	人吉市	84.6
3	水上村	85.3
4	水俣市	85.4
5	湯前町	85.5
6	天草市	85.8
7	美里町	85.9
8	氷川町	86.4
9	あさぎり町	86.4
10	上天草市	86.9

3 市町村別人口

(1) 人口

上位3市で県人口の約半数

平成 25 年 10 月 1 日現在の市町村別人口は、熊本市の 739,541 人（県人口の 41.1%）を最高に、八代市 129,594 人（同 7.2%）、天草市 84,900 人（同 4.7%）、玉名市 68,229 人（同 3.8%）、宇城市 60,638 人（同 3.4%）と続いており、上位 3 市で県人口の半分以上（同 53.0%）を占めている。

表4 市町村別人口

順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)
—	総数	1,801,495	12	人吉市	34,470	24	南阿蘇村	11,877	36	玉東町	5,425
1	熊本市	739,541	13	益城町	33,099	25	甲佐町	11,043	37	津奈木町	4,804
2	八代市	129,594	14	大津町	32,969	26	錦町	10,924	38	相良村	4,647
3	天草市	84,900	15	上天草市	28,234	27	美里町	10,784	39	南小国町	4,210
4	玉名市	68,229	16	阿蘇市	27,556	28	和水町	10,682	40	湯前町	4,161
5	宇城市	60,638	17	水俣市	26,032	29	南関町	10,144	41	球磨村	3,922
6	合志市	57,255	18	芦北町	18,249	30	多良木町	10,079	42	山江村	3,561
7	荒尾市	54,204	19	御船町	17,548	31	嘉島町	8,918	43	水上村	2,313
8	山鹿市	53,643	20	長洲町	16,124	32	苓北町	7,937	44	産山村	1,559
9	菊池市	49,120	21	あさぎり町	15,939	33	小国町	7,456	45	五木村	1,103
10	菊陽町	39,733	22	山都町	15,804	34	西原村	6,867			
11	宇土市	37,338	23	氷川町	12,287	35	高森町	6,573			

(2) 人口増減率

45 市町村のうち 38 市町村で人口が減少

市町村別の人口増減率（対前年比）をみると、菊陽町が 1.77%と最も高く、次いで大津町 1.77%、嘉島町 1.26%となっており、7 市町村で増加している。その要因をみると、自然増よりも社会増（転入超過）によるものが大きく影響している。

また、人口が減少している 38 市町村の中で、減少率が最も高かったのは、五木村の▲3.67%で、次いで産山村▲2.68%、相良村▲2.48%となっている。

図 1 市町村別人口増減率

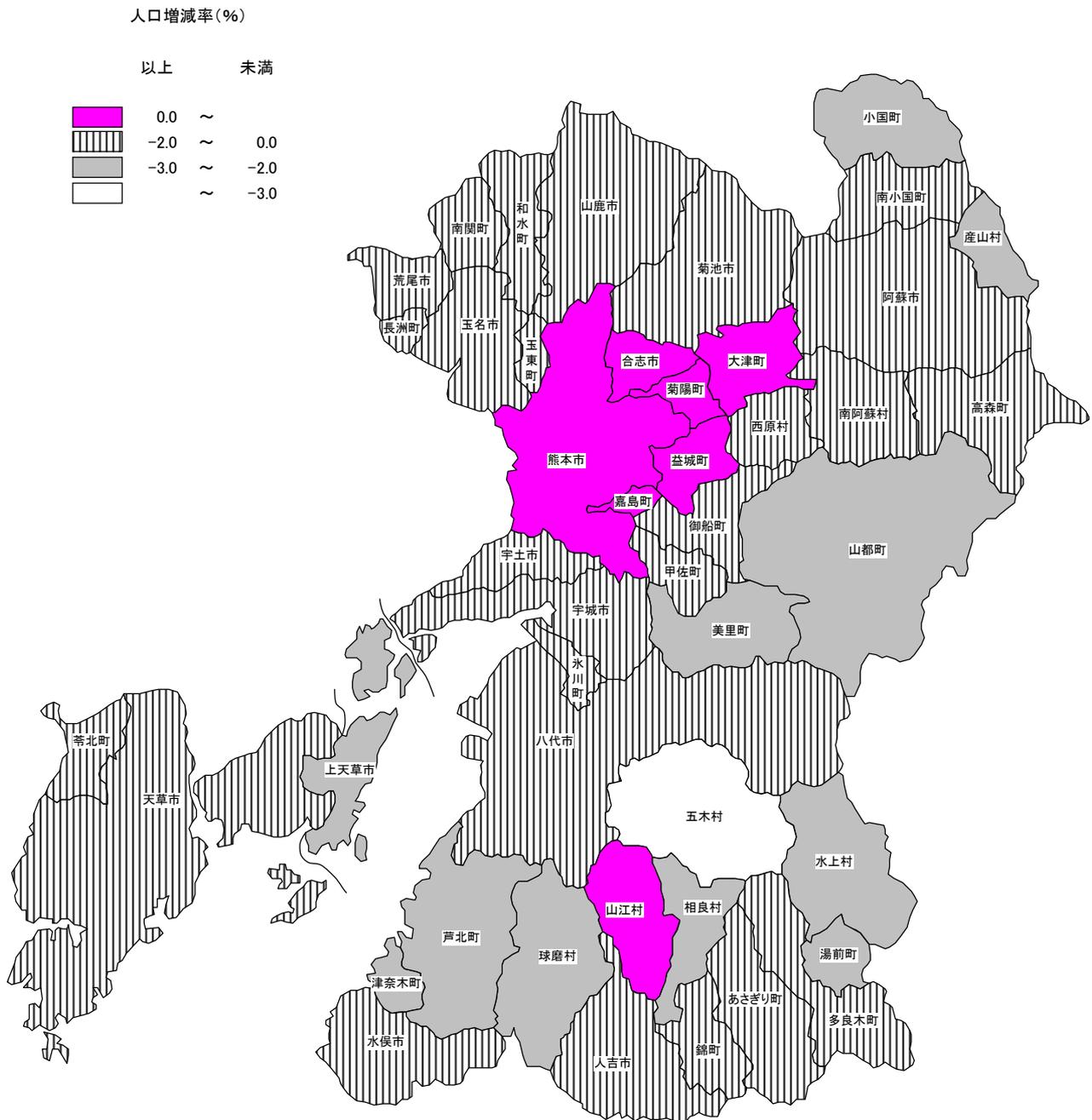


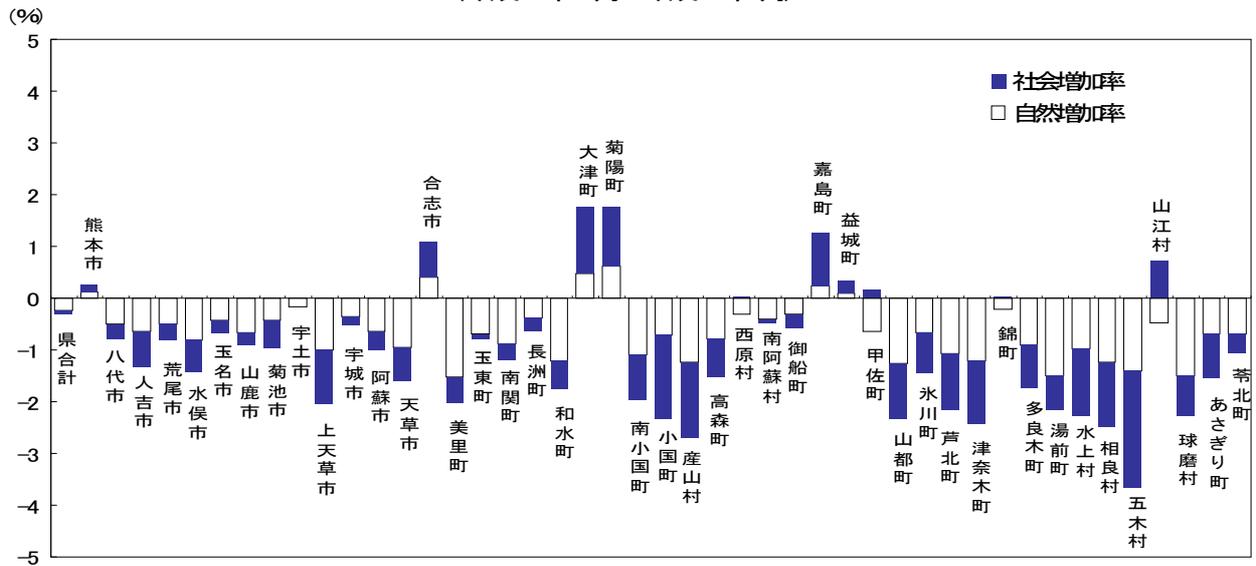
表5 市町村別人口増減率

順位	市町村	人口増減率 (%)	順位	市町村	人口増減率 (%)
—	県計	▲ 0.32	23	苓北町	▲ 1.06
1	菊陽町	1.77	24	南関町	▲ 1.18
2	大津町	1.77	25	人吉市	▲ 1.34
3	嘉島町	1.26	26	水俣市	▲ 1.44
4	合志市	1.10	27	氷川町	▲ 1.44
5	益城町	0.34	28	高森町	▲ 1.51
6	熊本市	0.25	29	あさぎり町	▲ 1.54
7	山江村	0.23	30	天草市	▲ 1.60
8	宇土市	▲ 0.15	31	多良木町	▲ 1.74
9	錦町	▲ 0.18	32	和水町	▲ 1.76
10	西原村	▲ 0.29	33	南小国町	▲ 1.98
11	南阿蘇村	▲ 0.47	34	美里町	▲ 2.03
12	甲佐町	▲ 0.48	35	上天草市	▲ 2.05
13	宇城市	▲ 0.52	36	芦北町	▲ 2.16
14	御船町	▲ 0.57	37	湯前町	▲ 2.16
15	長洲町	▲ 0.65	38	水上村	▲ 2.28
16	玉名市	▲ 0.66	39	球磨村	▲ 2.29
17	八代市	▲ 0.78	40	小国町	▲ 2.33
18	玉東町	▲ 0.79	41	山都町	▲ 2.34
19	荒尾市	▲ 0.81	42	津奈木町	▲ 2.44
20	山鹿市	▲ 0.90	43	相良村	▲ 2.48
21	菊池市	▲ 0.96	44	産山村	▲ 2.68
22	阿蘇市	▲ 0.99	45	五木村	▲ 3.67

表6 市町村別人口増減数

順位	市町村	人口増減数 (人)	順位	市町村	人口増減数 (人)
—	県計	▲ 5,706	23	長洲町	▲ 106
1	熊本市	1,852	24	相良村	▲ 118
2	菊陽町	692	25	津奈木町	▲ 120
3	合志市	622	26	南関町	▲ 121
4	大津町	572	27	小国町	▲ 178
5	益城町	112	28	多良木町	▲ 178
6	嘉島町	111	29	氷川町	▲ 180
7	山江村	8	30	和水町	▲ 191
8	西原村	▲ 20	31	美里町	▲ 223
9	錦町	▲ 20	32	あさぎり町	▲ 250
10	五木村	▲ 42	33	阿蘇市	▲ 276
11	玉東町	▲ 43	34	宇城市	▲ 315
12	産山村	▲ 43	35	山都町	▲ 378
13	甲佐町	▲ 53	36	水俣市	▲ 379
14	水上村	▲ 54	37	芦北町	▲ 402
15	宇土市	▲ 56	38	荒尾市	▲ 441
15	南阿蘇村	▲ 56	39	玉名市	▲ 456
17	南小国町	▲ 85	40	人吉市	▲ 469
18	苓北町	▲ 85	41	菊池市	▲ 474
19	湯前町	▲ 92	42	山鹿市	▲ 487
20	球磨村	▲ 92	43	上天草市	▲ 592
21	高森町	▲ 101	44	八代市	▲ 1,014
22	御船町	▲ 101	45	天草市	▲ 1,384

図2 市町村別人口増減要因
(平成24年10月～平成25年9月)



4 年齢別人口

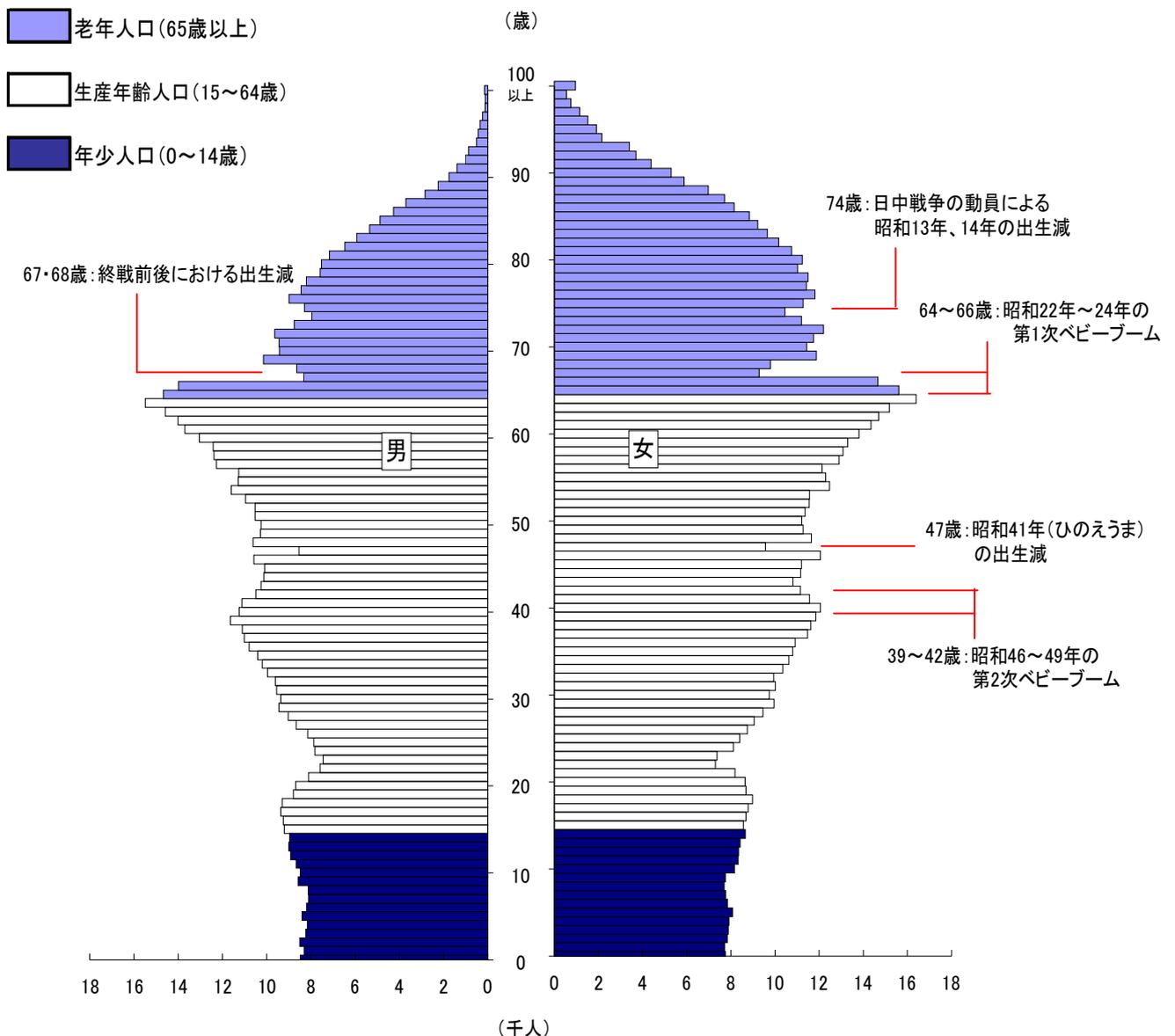
(1) 年齢各歳（男女）別人口

平成 25 年 10 月 1 日現在の人口ピラミッドは、各時代の社会情勢を背景とする出生、死亡の状況を反映し、図 3 のようになる。第 1 次ベビーブーム期（昭和 22～24 年）をピークとして出生児数が減少傾向にあり、ピラミッドの裾野が次第に狭まってきている。

なお、47 歳が極端に少ないのは昭和 41 年のひのえうまによるもので、67・68 歳が少ないのは終戦前後の影響である。

また、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」によると、今後、県人口は減少していく中、老年人口は増加していくことが見込まれていることから、本県は、さらに高齢化が進むものと予想される。

図3 本県の人口ピラミッド(平成25年10月1日現在)



(2) 年齢3区分別人口

年少人口を13.5ポイント上回る老年人口

平成25年10月1日現在の人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)は247,205人(県の総人口に対する割合13.7%)、生産年齢人口(15～64歳)は1,064,935人(同59.1%)、老年人口(65歳以上)は489,355人(同27.2%)で、前年に比べて年少人口割合は同水準、生産年齢人口割合は0.8ポイント低下、老年人口割合は0.8ポイント上昇となっている。依然として、老年人口の増加が続いており、平成7年以降は、老年人口が年少人口を上回り、本年も老年人口が13.5ポイント上回っており、老年人口の総人口に対する割合は、第1回国勢調査(大正9年)以降過去最高となった。

表7 年齢3区分別人口及び割合の推移

	年齢3区分別人口(人)			年齢構造係数(総人口に対する割合)(%)		
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
大正9年	442,935	711,440	78,858	35.9	57.7	6.4
14	475,188	741,432	79,466	36.7	57.2	6.1
昭和5	505,792	767,136	81,065	37.4	56.7	6.0
10	528,251	773,308	85,495	38.1	55.8	6.2
15	512,092	767,177	88,462	37.4	56.1	6.5
22	634,369	1,031,974	99,383	35.9	58.4	5.6
25	662,547	1,059,501	105,459	36.3	58.0	5.8
30	669,862	1,112,182	113,600	35.3	58.7	6.0
35	629,548	1,099,534	127,110	33.9	59.2	6.8
40	521,466	1,105,606	143,664	29.4	62.4	8.1
45	429,523	1,110,662	160,044	25.3	65.3	9.4
50	397,402	1,134,900	182,859	23.2	66.2	10.7
55	395,027	1,185,078	210,051	22.1	66.2	11.7
60	389,073	1,206,658	241,855	21.2	65.7	13.2
61	385,130	1,207,968	248,459	20.9	65.6	13.5
62	379,729	1,208,938	256,720	20.6	65.5	13.9
63	372,238	1,209,478	265,461	20.2	65.5	14.4
平成元	364,183	1,208,208	274,292	19.7	65.4	14.9
2	355,634	1,198,319	284,017	19.3	65.1	15.4
3	348,293	1,196,564	295,207	18.9	64.9	16.0
4	341,895	1,194,696	306,501	18.5	64.7	16.6
5	335,356	1,193,651	317,352	18.1	64.6	17.2
6	328,928	1,193,016	328,884	17.7	64.4	17.7
7	321,462	1,196,479	340,924	17.3	64.3	18.3
8	315,297	1,194,473	353,219	16.9	64.1	19.0
9	308,871	1,190,992	364,849	16.6	63.9	19.6
10	302,765	1,186,318	376,690	16.2	63.6	20.2
11	295,943	1,182,569	386,296	15.9	63.4	20.7
12	288,654	1,173,790	396,020	15.5	63.1	21.3
13	283,490	1,170,122	406,140	15.2	62.9	21.8
14	278,400	1,163,342	416,328	15.0	62.6	22.4
15	273,343	1,157,999	423,450	14.7	62.4	22.8
16	269,184	1,153,648	429,303	14.5	62.3	23.2
17	264,013	1,139,125	437,244	14.3	61.8	23.7
18	260,947	1,129,635	445,327	14.2	61.5	24.3
19	257,789	1,118,788	451,711	14.1	61.2	24.7
20	255,731	1,109,527	456,897	14.0	60.9	25.1
21	253,546	1,099,148	463,291	14.0	60.5	25.5
22	249,606	1,093,440	463,266	13.8	60.5	25.6
23	249,787	1,096,811	465,904	13.8	60.5	25.7
24	248,482	1,081,681	477,038	13.7	59.9	26.4
25	247,205	1,064,935	489,355	13.7	59.1	27.2

注) 大正9～昭和60年、平成2, 7, 12, 17, 22年は国勢調査(年齢不詳を除く)による人口。

(参考資料)

全国からみた熊本県の年齢3区分別人口割合

平成24年10月1日現在の総務省統計局人口推計によると、老年人口（65歳以上）の割合が最も高いのは、秋田県の30.7%となり、次いで高知県30.1%、島根県30.0%などとなっている。本県は26.5%と、全国の24.1%を2.4ポイント上回り、全国順位は20位となっている。その他、年少人口（0～14歳）が7位、生産年齢人口（15～64歳）が30位となっている。（順位はいずれも割合の高い方から）

都道府県別年齢3区分別人口割合（平成24年10月1日）

(単位:%)

都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口	都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全国	13.0	62.9	24.1	三重県	13.5	61.3	25.3
北海道	11.7	62.2	26.0	滋賀県	14.8	63.5	21.6
青森県	12.1	60.9	27.0	京都府	12.6	62.7	24.7
岩手県	12.4	59.6	27.9	大阪府	13.0	63.3	23.7
宮城県	13.0	64.1	22.9	兵庫県	13.5	62.2	24.3
秋田県	11.1	58.2	30.7	奈良県	12.9	61.6	25.5
山形県	12.6	59.1	28.3	和歌山県	12.5	59.0	28.4
福島県	12.9	61.1	26.1	鳥取県	13.2	59.6	27.2
茨城県	13.2	63.0	23.8	島根県	12.7	57.3	30.0
栃木県	13.2	63.6	23.2	岡山県	13.5	60.3	26.2
群馬県	13.4	61.7	24.9	広島県	13.5	61.3	25.3
埼玉県	13.0	65.0	22.0	山口県	12.6	58.2	29.2
千葉県	12.8	64.0	23.2	徳島県	12.2	59.8	28.0
東京都	11.3	67.5	21.3	香川県	13.2	59.7	27.1
神奈川県	13.0	65.5	21.5	愛媛県	12.8	59.4	27.8
新潟県	12.5	60.3	27.2	高知県	11.9	58.0	30.1
富山県	12.7	59.7	27.6	福岡県	13.5	63.2	23.3
石川県	13.4	61.6	25.0	佐賀県	14.4	60.3	25.3
福井県	13.7	60.3	26.0	長崎県	13.4	59.6	27.0
山梨県	12.9	61.4	25.6	熊本県	13.7	59.8	26.5
長野県	13.5	59.1	27.4	大分県	12.9	59.5	27.6
岐阜県	13.7	61.0	25.2	宮崎県	13.8	59.5	26.7
静岡県	13.4	61.6	24.9	鹿児島県	13.6	59.3	27.0
愛知県	14.2	64.4	21.4	沖縄県	17.6	64.6	17.7

資料：総務省統計局「人口推計年報」による。

(3) 年齢構造指数

老年化指数は 198.0、前年より 6.0 ポイント上昇

年齢構造指数についてみると、平成 25 年 10 月 1 日現在の年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の比率）は 23.2、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）は 46.0 となっている。

年少人口指数は、昭和 30 年以降減少を続けていたが、次第に減少が緩やかになり、近年はほぼ横ばいの状況であるのに対し、老年人口指数は、昭和 25 年以降上昇を続けており、平成 7 年からは老年人口指数が年少人口指数を上回っている。本年は、前年と比べ、年少人口指数は 0.2 ポイント上昇し、老年人口指数が 1.9 ポイント上昇している。その結果、従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率）は 2.1 ポイント上昇して 69.2 となり、生産年齢人口 1.4 人に対して 1 人の割合で、子どもと高齢者がいることになる。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す指標となる老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）は、昭和 25 年以降上昇しており、平成 7 年に 100 を超えて以降は毎年上昇を続け、本年は前年より 6.0 ポイント増の 198.0 となり、少子・高齢化が強まってきている。

表 8 年齢構造指数の推移

	熊 本 県			
	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
大正9年	62.3	11.1	73.3	17.8
14	64.1	10.7	74.8	16.7
昭和5	65.9	10.6	76.5	16.0
10	68.3	11.1	79.4	16.2
15	66.8	11.5	78.3	17.3
22	61.5	9.6	71.1	15.7
25	62.5	10.0	72.5	15.9
30	60.2	10.2	70.4	17.0
35	57.3	11.6	68.8	20.2
40	47.2	13.0	60.2	27.6
45	38.7	14.4	53.1	37.3
50	35.0	16.1	51.1	46.0
55	33.3	17.7	51.1	53.2
60	32.2	20.0	52.3	62.2
平成2	29.7	23.7	53.4	79.9
7	26.9	28.5	55.4	106.1
12	24.6	33.7	58.3	137.2
13	24.2	34.7	58.9	143.3
14	23.9	35.8	59.7	149.5
15	23.6	36.6	60.2	154.9
16	23.3	37.2	60.5	159.5
17	23.2	38.4	61.6	165.6
18	23.1	39.4	62.5	170.7
19	23.0	40.4	63.4	175.2
20	23.0	41.2	64.2	178.7
21	23.1	42.2	65.2	182.7
22	22.8	42.4	65.2	185.6
23	22.8	42.5	65.3	186.5
24	23.0	44.1	67.1	192.0
25	23.2	46.0	69.2	198.0

注) 1 大正9～平成12、17、22年は国勢調査による人口に基づき算出。

2 平成13～16、18～21、23～25年は熊本県推計人口調査による人口に基づき算出。

(4) 年齢3区分別構成割合(市町村別)
老年人口の割合 30%以上は 30 市町村

市町村別に年齢3区分別構成割合をみると、年少人口（0～14歳）の割合は、菊陽町が18.1%と最も高く、次いで合志市17.8%、大津町17.1%となっている。また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、菊陽町が64.1%と最も高く、次いで大津町63.6%、熊本市63.1%となっており、老年人口（65歳以上）の割合は、五木村が45.2%と最も高く、次いで山都町42.3%、美里町40.0%となっている。

逆に、老年人口の割合が最も低いのは菊陽町の17.8%、次いで大津町19.3%、合志市21.4%となっている。

図4 市町村別老年人口割合(平成25年10月1日現在)

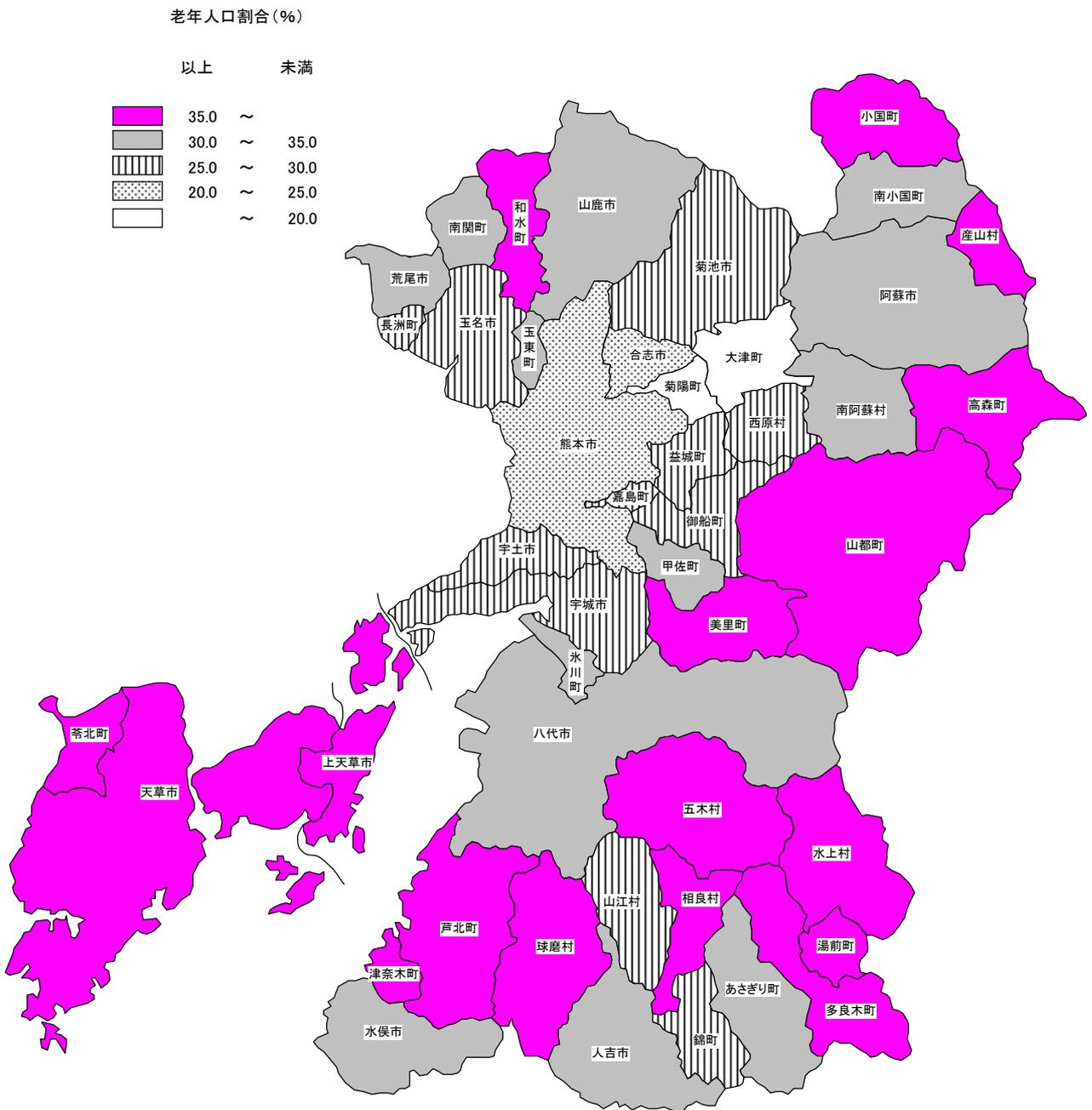


表9 市町村別年齢3区分別人口

(単位:%)

順位	市町村	年少人口	順位	市町村	生産年齢人口	順位	市町村	老年人口
—	県計	13.7	—	県計	59.1	—	県計	27.2
1	菊陽町	18.1	1	菊陽町	64.1	1	五木村	45.2
2	合志市	17.8	2	大津町	63.6	2	山都町	42.3
3	大津町	17.1	3	熊本市	63.1	3	美里町	40.0
4	山江村	16.7	4	合志市	60.9	4	球磨村	39.6
5	錦町	16.3	5	嘉島町	59.8	5	水上村	39.3
6	嘉島町	15.2	6	益城町	59.7	6	芦北町	38.1
7	益城町	15.2	7	宇土市	59.4	7	湯前町	38.1
8	西原村	15.2	8	長洲町	58.8	8	和水町	37.2
9	宇土市	14.4	9	西原村	58.5	9	産山村	36.8
10	熊本市	14.3	10	玉名市	57.6	10	高森町	36.0
11	あさぎり町	14.2	11	菊池市	57.5	11	津奈木町	35.9
12	玉東町	13.6	12	御船町	57.5	12	苓北町	35.9
13	菊池市	13.4	13	八代市	57.3	13	上天草市	35.7
14	宇城市	13.3	14	錦町	57.1	14	小国町	35.7
15	人吉市	13.3	15	宇城市	57.1	15	多良木町	35.6
16	荒尾市	13.1	16	荒尾市	56.4	16	相良村	35.6
17	水上村	13.0	17	南阿蘇村	56.1	17	天草市	35.4
18	玉名市	12.9	18	南関町	55.4	18	南小国町	34.9
19	御船町	12.8	19	山鹿市	55.1	19	水俣市	34.6
20	多良木町	12.7	20	玉東町	55.0	20	甲佐町	34.3
21	八代市	12.6	21	氷川町	55.0	21	阿蘇市	33.6
22	長洲町	12.5	22	阿蘇市	54.3	22	南関町	33.3
23	甲佐町	12.4	23	人吉市	54.3	23	氷川町	33.2
24	相良村	12.4	24	南小国町	54.1	24	南阿蘇村	32.9
25	天草市	12.2	25	山江村	53.9	25	山鹿市	32.8
26	津奈木町	12.2	26	あさぎり町	53.6	26	人吉市	32.4
27	産山村	12.1	27	甲佐町	53.3	27	あさぎり町	32.2
28	水俣市	12.1	28	水俣市	53.3	28	玉東町	31.4
29	山鹿市	12.1	29	苓北町	52.9	29	荒尾市	30.5
30	阿蘇市	12.1	30	小国町	52.8	30	八代市	30.2
31	氷川町	11.8	31	上天草市	52.5	31	御船町	29.7
32	高森町	11.8	32	天草市	52.4	32	宇城市	29.6
33	上天草市	11.8	33	和水町	52.4	33	玉名市	29.5
34	湯前町	11.7	34	高森町	52.2	34	山江村	29.4
35	小国町	11.5	35	相良村	52.1	35	菊池市	29.1
36	南関町	11.3	36	津奈木町	51.9	36	長洲町	28.7
37	苓北町	11.3	37	多良木町	51.7	37	錦町	26.6
38	南小国町	11.0	38	芦北町	51.2	38	西原村	26.3
39	南阿蘇村	11.0	39	産山村	51.1	39	宇土市	26.2
40	球磨村	10.8	40	美里町	50.8	40	益城町	25.1
41	芦北町	10.7	41	湯前町	50.2	41	嘉島町	25.0
42	和水町	10.4	42	球磨村	49.5	42	熊本市	22.6
43	山都町	9.4	43	山都町	48.3	43	合志市	21.4
44	美里町	9.3	44	水上村	47.7	44	大津町	19.3
45	五木村	8.0	45	五木村	46.8	45	菊陽町	17.8

II 人口動態

1 人口増減の推移

県内人口は、長期に自然減、社会減傾向にある

昭和41年以降の人口増減の推移をみると、自然増減については、1万人～1万3千人台の間で、ほぼ安定的に推移してきたが、昭和61年からは減少傾向で推移してきている。これは、出生者数の減少と死亡者数の増加によるものである。

社会増減については、高度成長期における大都市圏への人口流出が続き、昭和45年に、39,626人の大幅な転出超過を記録し、減少のピークを迎えた。その後、人口流出は徐々に減少し、昭和51年には4,186人の転入超過となったが、昭和57年に再び減少に転じた。平成5年～8年には増加となったものの、平成9年以降は減少が続いている。本年も、前年同様、転出超過となり減少となっている。

図5 人口増減数の推移

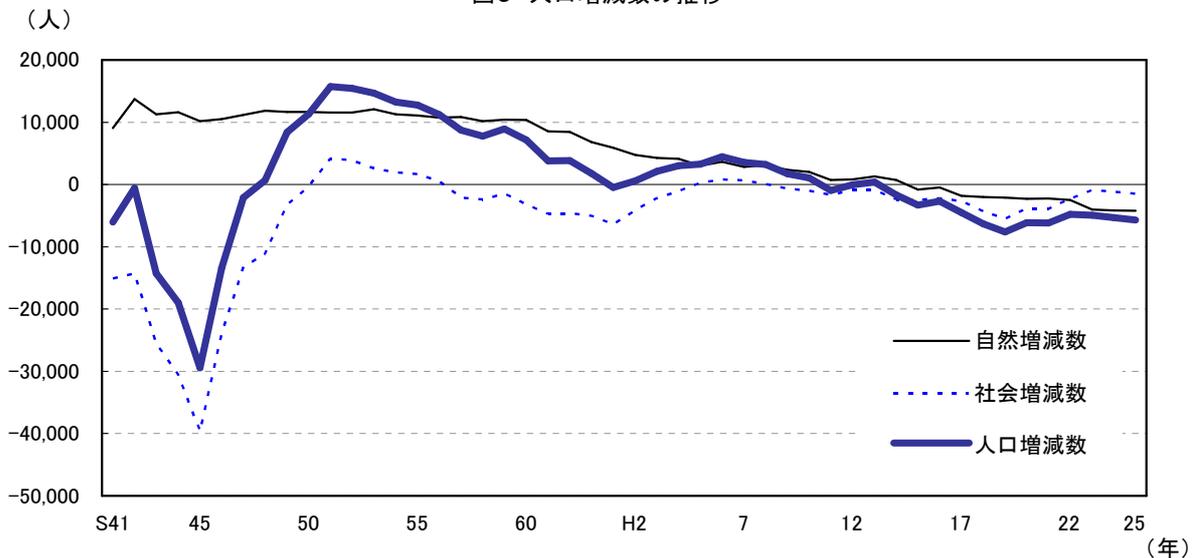
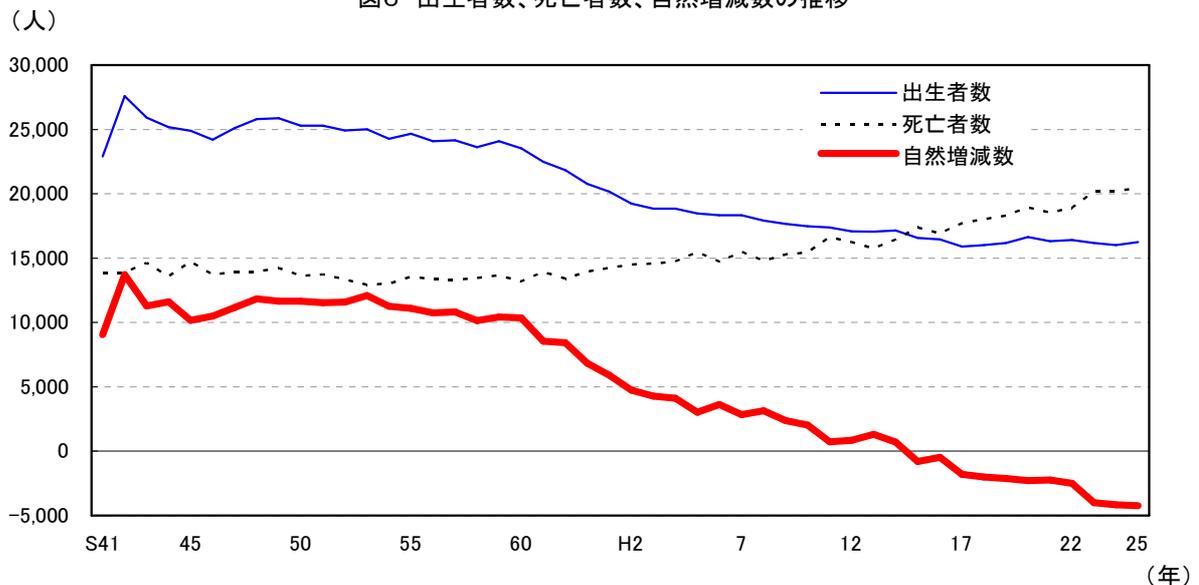


図6 出生者数、死亡者数、自然増減数の推移



2 自然動態

(1) 自然増減

11年連続で死亡者数が出生者数を上回る

本年の自然増減は▲4,223人（前年▲4,176人）で、この内訳は、出生者16,241人、死亡者20,464人である。死亡者数は、11年連続で出生者数を上回り、3年連続で2万人を超過した。また、自然増減率は▲0.23%（前年▲0.23%）、出生率9.02‰（前年8.86‰）、死亡率11.36‰（前年11.17‰）となっている。男女別にみると、男性が出生者8,481人、死亡者10,136人で▲1,655人、女性が出生者7,760人、死亡者10,328人で▲2,568人となっている。

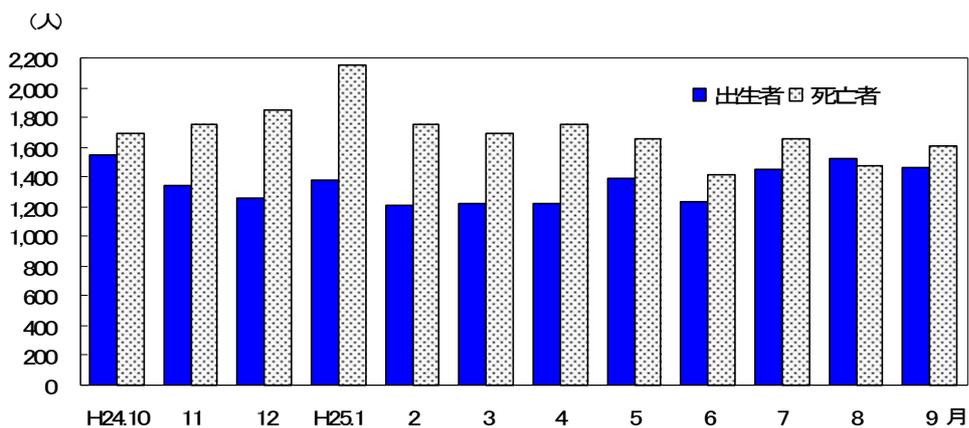
(2) 月別状況

死亡者数は冬季が多い

出生、死亡者数を月別にみると、出生者数が最も多いのは10月の1,550人で、最も少ないのが2月の1,206人である。

また、死亡者数が最も多いのは1月の2,149人で、最も少ないのは6月の1,415人となっている。

図7 月別出生、死亡者数(平成24年10月～平成25年9月)



3 社会動態

(1) 社会増減

転出超過により社会動態は1,483人の減少

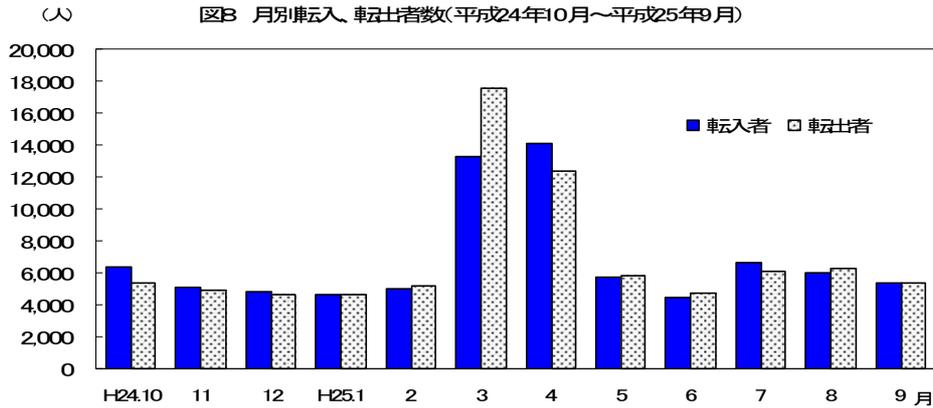
本年の社会増減は、転入者34,445人（県外30,507人、その他3,938人）、転出者35,928人（県外32,608人、その他3,320人）で1,483人の転出超過となっており、社会増減率は▲0.08%（前年▲0.06%）である。男女別にみると、男性は転入者18,696人（県外16,955人、その他1,741人）、転出者19,155人（県外17,694人、その他1,461人）で▲459人である。女性は転入者15,749人（県外13,552人、その他2,197人）、転出者16,773人（県外14,914人、その他1,859人）で▲1,024人である。

県内市区町村間移動者数は、47,081人で、男性22,728人、女性24,353人である。

(2) 月別状況

移動者の約35%は3月、4月に集中

移動者数を月別にみると、3月が30,887人、4月が26,462人で特に多く、この2ヶ月間で年間総移動者数の34.9%を占めている。これは、主に新規学卒者の進学や就職によるものと思われ、3月中に大幅な転出増による人口減少が生じ、4月に持ち直している。



(3) 移動の状況

本年の移動状況を県内外別にみると、県内間移動者総数（県内市区町村間の転入者と転出者の合計）は94,162人で、最も転入超過となった市町村は、熊本市の1,087人、次いで合志市561人、菊陽町282人、大津町279人、益城町126人であり、最も転出超過となった市町村は、天草市377人、次いで上天草市285人、菊池市187人、小国町166人、山都町160人である。

県外移動者数・その他数（県外からの転入者・その他転入者数と県外への転出者・その他転出者数の合計）は70,373人となり、その内訳は、転入者・その他34,445人、転出者・その他35,928人で、1,483人の転出超過となっている。本県への転入超過となった都道府県は、長崎県の316人が最も多く、次いで鹿児島県238人、埼玉県87人である。逆に、本県からの転出超過となった都道府県は、福岡県1,345人が最も多く、次いで東京都624人、愛知県255人である。

表10 熊本県から各都道府県間の転出入者数

(単位：人)

都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数	都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数
01 北海道	228	266	▲ 38	26 京都府	378	472	▲ 94
02 青森県	32	30	2	27 大阪府	1,298	1,437	▲ 139
03 岩手県	26	56	▲ 30	28 兵庫県	662	716	▲ 54
04 宮城県	162	163	▲ 1	29 奈良県	173	142	31
05 秋田県	26	15	11	30 和歌山県	72	42	30
06 山形県	44	26	18	31 鳥取県	67	50	17
07 福島県	54	85	▲ 31	32 島根県	73	84	▲ 11
08 茨城県	210	215	▲ 5	33 岡山県	270	229	41
09 栃木県	142	179	▲ 37	34 広島県	611	594	17
10 群馬県	119	135	▲ 16	35 山口県	452	479	▲ 27
11 埼玉県	1,014	927	87	36 徳島県	61	47	14
12 千葉県	713	815	▲ 102	37 香川県	157	131	26
13 東京都	2,522	3,146	▲ 624	38 愛媛県	193	172	21
14 神奈川県	1,311	1,560	▲ 249	39 高知県	64	72	▲ 8
15 新潟県	53	54	▲ 1	40 福岡県	8,003	9,348	▲ 1,345
16 富山県	63	60	3	41 佐賀県	912	889	23
17 石川県	59	76	▲ 17	42 長崎県	1,687	1,371	316
18 福井県	37	30	7	43 熊本県	—	—	—
19 山梨県	153	101	52	44 大分県	1,467	1,398	69
20 長野県	114	121	▲ 7	45 宮崎県	1,645	1,647	▲ 2
21 岐阜県	127	123	4	46 鹿児島県	2,621	2,383	238
22 静岡県	393	397	▲ 4	47 沖縄県	539	524	15
23 愛知県	1,072	1,327	▲ 255	— 外国	3,156	2,205	951
24 三重県	230	220	10	— その他	782	1,115	▲ 333
25 滋賀県	198	254	▲ 56	熊本県合計	34,445	35,928	▲ 1,483

4 年齢（5歳階級）別人口移動状況 若年層での移動が顕著

本年の人口移動を年齢（5歳階級）別にみると、移動者総数（転入者と転出者の合計）164,535人のうち25～29歳が27,652人で最も多く、次いで20～24歳23,300人、30～34歳22,466人の順となっている。移動の主体となっているのが20～34歳の若い年齢層で、全体の44.6%を占めている。また、移動の際の同伴者といえる0～4歳の移動も多くなっている。

県外移動者を見ると、15～39歳の年齢層での移動者が39,554人（全体の62.7%）と多くなっており、20～24歳が最大の転出超過となっている。

表11 年齢（5歳階級）別人口移動（平成24年10月～平成25年9月）

（単位：人）

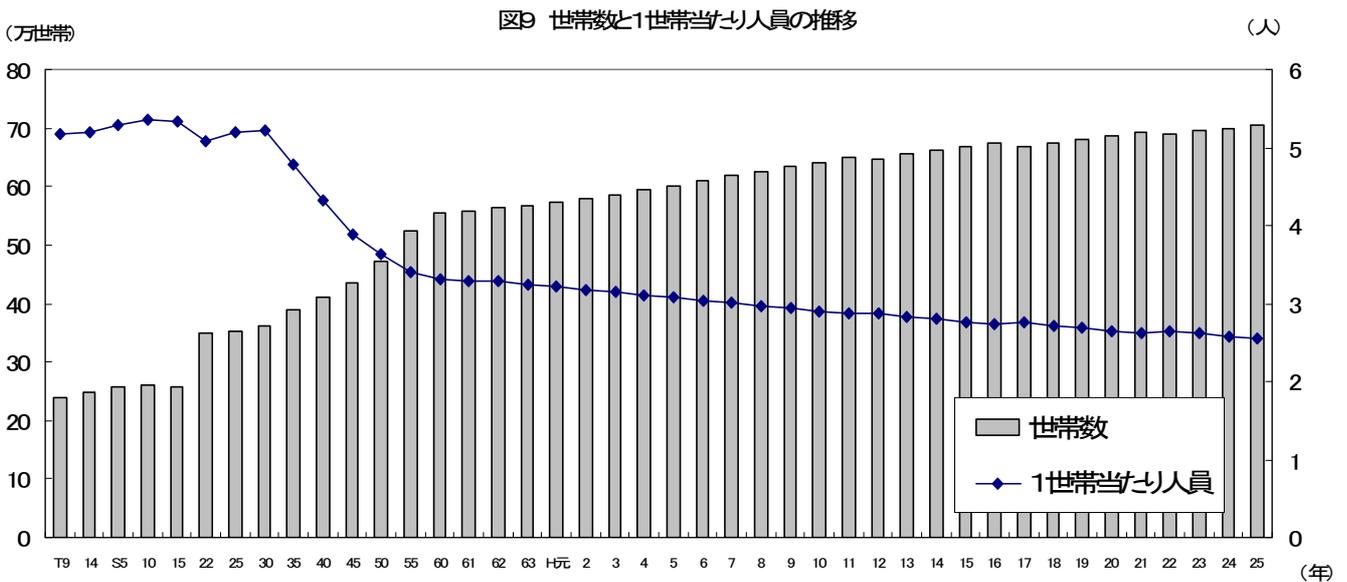
年齢 (5歳階級)	増減	自然動態			社会動態								
		出生	死亡	増減	転入者				転出者				増減
					総数	県内	県外	その他	総数	県内	県外	その他	
総数	▲ 5,706	16,241	20,464	▲ 4,223	81,526	47,081	30,507	3,938	83,009	47,081	32,608	3,320	▲ 1,483
0～4歳	16,340	16,241	55	16,186	6,678	4,229	2,252	197	6,524	4,229	2,107	188	154
5～9	90	0	7	▲ 7	3,781	2,137	1,513	131	3,684	2,137	1,386	161	97
10～14	86	0	7	▲ 7	1,887	1,013	790	84	1,794	1,013	713	68	93
15～19	▲ 1,518	0	17	▲ 17	3,965	2,088	1,650	227	5,466	2,088	3,320	58	▲ 1,501
20～24	▲ 1,724	0	26	▲ 26	10,801	5,436	4,518	847	12,499	5,436	6,485	578	▲ 1,698
25～29	▲ 383	0	45	▲ 45	13,657	8,064	4,833	760	13,995	8,064	5,242	689	▲ 338
30～34	60	0	56	▲ 56	11,291	6,881	3,829	581	11,175	6,881	3,763	531	116
35～39	232	0	72	▲ 72	8,144	4,682	3,100	362	7,840	4,682	2,814	344	304
40～44	78	0	107	▲ 107	5,197	2,783	2,198	216	5,012	2,783	2,006	223	185
45～49	▲ 42	0	165	▲ 165	3,440	1,891	1,406	143	3,317	1,891	1,283	143	123
50～54	▲ 164	0	273	▲ 273	2,793	1,615	1,052	126	2,684	1,615	954	115	109
55～59	▲ 320	0	486	▲ 486	2,561	1,558	927	76	2,395	1,558	751	86	166
60～64	▲ 336	0	791	▲ 791	2,354	1,290	974	90	1,899	1,290	548	61	455
65～69	▲ 725	0	968	▲ 968	1,380	805	527	48	1,137	805	292	40	243
70～74	▲ 1,200	0	1,294	▲ 1,294	893	570	300	23	799	570	213	16	94
75～79	▲ 2,132	0	2,140	▲ 2,140	688	499	178	11	680	499	175	6	8
80～84	▲ 3,516	0	3,488	▲ 3,488	766	555	205	6	794	555	234	5	▲ 28
85～89	▲ 4,471	0	4,425	▲ 4,425	707	536	165	6	753	536	212	5	▲ 46
90～94	▲ 3,531	0	3,513	▲ 3,513	394	317	73	4	412	317	93	2	▲ 18
95～99	▲ 1,954	0	1,954	▲ 1,954	128	112	16	0	128	112	15	1	0
100歳以上	▲ 576	0	575	▲ 575	21	20	1	0	22	20	2	0	▲ 1

Ⅲ 世帯

1 世帯数の推移

前年より 5,532 世帯、0.79%増加

本県の世帯数は、単身者世帯の増加などにより増加し、昭和 40 年には 40 万世帯、昭和 54 年には 50 万世帯、平成 5 年には 60 万世帯を突破している。その後も着実に増え続け、平成 25 年 10 月 1 日現在の世帯数は 705,198 世帯（増加率 0.79%）となり、第 1 回国勢調査（大正 9 年）以降過去最高となっている。



2 1世帯当たりの人員

1世帯当たり人員は0.03人減り2.55人

1世帯当たりの人員をみると、世帯数の大幅な増加に伴い、昭和10年には5.35人だったものが年々減少を続け、本年は2.55人となっている。

市町村別にみると、最も多いのは氷川町の3.09人、以下、相良村3.08人、山江村3.06人となっている。逆に、最も少ないのは五木村2.31人、以下、熊本市の2.37人、水俣市2.44人となっている。

表12 1世帯当たり人員の多い市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	氷川町	3.09
2	相良村	3.08
3	山江村	3.06
4	和水町	2.98
5	錦町	2.96
6	あさぎり町	2.94
7	甲佐町	2.93
8	玉東町	2.91
9	嘉島町	2.88
10	益城町	2.88

表13 1世帯当たり人員の少ない市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	五木村	2.31
2	熊本市	2.37
3	水俣市	2.44
4	南阿蘇村	2.48
5	人吉市	2.48
6	天草市	2.50
7	南小国町	2.51
8	高森町	2.53
9	荒尾市	2.57
10	菊陽町	2.58